

平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月12日

上場会社名 富士変速機株式会社
 コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月25日

(氏名) 中島 寿和
 (氏名) 島田 寿男
 配当支払開始予定日

TEL 058-271-6521
 平成21年3月25日

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	7,058	4.0	206	△6.9	231	△6.4	122	7.0
19年12月期	6,786	7.3	221	70.2	247	52.7	114	40.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	7.24	—	1.3	2.0	2.9
19年12月期	6.77	—	1.2	2.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 —百万円 19年12月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
20年12月期	11,352	11,352	9,140	9,140	80.5	540.34
19年12月期	11,251	11,251	9,250	9,250	82.2	546.79

(参考) 自己資本 20年12月期 9,140百万円 19年12月期 9,250百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	111	△159	△126	2,655
19年12月期	383	52	△84	2,830

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	2.50	—	4.50	7.00	118	103.4	1.3
20年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	101	82.8	1.1
21年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	112.8	—

3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	4,040	5.2	120	△41.7	135	△42.3	60	△54.2	3.55
通期	7,690	9.0	170	△17.5	195	△15.6	90	△26.2	5.32

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 17,955,000株 19年12月期 17,955,000株
- ② 期末自己株式数 20年12月期 1,038,523株 19年12月期 1,037,727株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国金融不安を背景とした世界的な金融危機による世界経済の減速が実体経済へ影響を及ぼし、世界同時株安や急激な円高の進行、資源高など不安定要素が重なり、企業収益の悪化から製造業を中心に設備投資の抑制や雇用調整の動きが加速し、実質所得の低迷で個人消費も弱含みとなるなど、年後半にかけて急速に景気後退感が強まる状況となりました。

当社関連の減速機業界においては、国内外の主要分野で設備投資意欲が冷え込み、減産の動きが広がるなど、産業機械関連においても機械受注が大幅に減少し、需要環境は厳しい状況で推移いたしました。また、立体駐車場業界においては、機械式駐車場の建築需要は比較的堅調なものの、改正建築基準法に伴う着工時期の遅延や不動産市況の悪化、原材料価格の高騰による建築コストの増加など懸念材料が見受けられました。

このような環境のもと、当社はコア技術を活かした製品開発と市場投入により、新たな販売領域の拡大を目指し、成長性のある事業戦略の展開と安定した収益基盤の確立を進めてまいりました。

減速機関連事業においては、製品開発のための積極的な設備投資を行い、独自のものづくり基盤の構築を進めたほか、原材料価格の値上がりに対処するための価格改定を行いました。年後半から足元の受注が減少するなど、厳しい事業環境を強いられました。また、駐車場装置関連事業においては、機械式駐車場の引き合い件数が増加するなか、主力製品であるパズルタワーを重点的に販促し、成長路線を見据えた営業力の強化と受注確保に注力してまいりました。このほか、室内外装品関連事業においては、スライディングドアの受注量の変動やあらゆる設計要求に対応した生産体制のもと、生産性の向上による収益確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期における売上高は7,058百万円(前期比4.0%増)と増収となりました。損益面につきましては、駐車場装置関連事業においては、機械式駐車場の新規完工が増加するなど、総じて好調に推移したものの、減速機関連事業が原材料調達価格の度重なる値上げで製造コストが上昇したほか、企業の設備投資の減少が受注に影響するなど、採算面で厳しい状況となり、営業利益は206百万円(前期比6.9%減)となりました。また、経常利益は231百万円(前期比6.4%減)、当期純利益は122百万円(前期比7.0%増)となりました。

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率(%)
売上高	6,786	7,058	272	4.0
営業利益	221	206	△15	△6.9
経常利益	247	231	△15	△6.4
当期純利益	114	122	8	7.0

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

首都圏で開催された展示会に新製品「VP型小型ギヤードモータ」ならびに「VX-H型サーボ用高精度減速機」を出展し市場投入したほか、得意分野である特殊減速機の提案強化など、製品認知度の向上とお客様のニーズの把握により、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は3,233百万円(前期比0.9%減)となりました。営業損益につきましては、他社との競合のなか、継続的なVE活動など原価低減に努めましたが、原材料価格の上昇や展示会費用の増加を補えず、37百万円の損失(前期は13百万円の損失)となりました。

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率(%)
売上高	3,261	3,233	△27	△0.9
営業損失(△)	△13	△37	△24	—

[駐車場装置関連事業]

機械式駐車場の引き合い件数の増加により、安定した受注量を確保しながら、主力製品であるパズルタワーの新規完工が一部計画を上回る進捗を見せたほか、改造・改修工事が増加したことにより、売上高は3,071百万円(前期比13.4%増)となりました。営業利益につきましては、受注量の増加に伴う施工体制の拡充など、コスト上昇要因があったものの、売上高が増加した結果、209百万円(前期比20.1%増)となりました。

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率(%)
売上高	2,707	3,071	363	13.4
営業利益	174	209	35	20.1

[室内外装品関連事業]

企業業績の悪化を背景に建築着工が低水準となり、各種スライディングドアシリーズの受注が減少するなど、売上高は754百万円(前期比7.7%減)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上に取り組んだものの、原材料価格の上昇や特殊製品対応などが影響し、34百万円(前期比43.3%減)となりました。

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減額	増減率(%)
売上高	817	754	△63	△7.7
営業利益	60	34	△26	△43.3

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、世界的な景気後退局面のなか、各国が緊急経済対策を講じることにより、市場経済は回復に向かうものと思われませんが、その効果が現れるまでには時間が掛かり、企業収益の減少から設備投資に慎重になる企業が増加し、急激な減産が雇用調整に繋がるなど、更なる実体経済への影響が懸念され、当社におきましても、著しい需要減退で企業間競争が激化し、低価格化が進行するなど、経営環境は、先行き不透明感が強まり、当面は厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような環境のもと、当社といたしましては、事業環境が大きく変化している現状を捉え、お客様中心の経営を強く認識し、新しいビジネスモデルの構築や付加価値を生む効果的な経営資源の投入により、新たな市場領域の拡大を図り、需要変動に対応できる確固たる経営基盤の確立を目指してまいります。また、経営効率を高めるため、お客様のニーズの製品化から市場投入までをスピーディーに対応し、製造・技術・販売・管理をはじめ全ての部門が業務改革を推進し、コスト最適化と労働生産性の向上に取り組んでまいります。このほか、業務の適正を確保するための内部統制システムの構築と運用を着実に進め、社会から信頼される企業活動を実践してまいります。

減速機関連事業では、常にお客様の視点でものづくりを行い、当社の強みを活かした特殊減速機の開発や小型減速機の多様化を図り、お客様への提案機会を増やすとともに、目先の原価低減課題にも迅速に対応し、コスト競争力を高め、シェア拡大と収益改善に取り組んでまいります。駐車場装置関連事業では、市場環境の変化に絶えず注視しながら、機械式駐車場の建築コスト低減と先行管理の徹底により、引き合い案件の獲得と受注案件の完工が確実に実行できる体制を構築し、安定した収益確保に努めてまいります。室内外装品関連事業では、既存製品の設計・仕様の見直しを行い、市場ニーズに適合した製品改良を進めてまいります。

なお、次期の業績につきましては、売上高7,690百万円、営業利益170百万円、経常利益195百万円、当期純利益90百万円を見込んでおります。

(単位:百万円)

	20年12月期実績	21年12月期見通し	増減額	増減率(%)
売上高	7,058	7,690	632	9.0
営業利益	206	170	△36	△17.5
経常利益	231	195	△36	△15.6
当期純利益	122	90	△32	△26.2

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ 101百万円増加し 11,352百万円となりました。

流動資産は、主に駐車場装置関連事業における売上高の増加などにより売上債権が 246百万円増加したことや受注残高の増加などでたな卸資産が 388百万円増加した一方で、現金及び預金が 174百万円、ファクタリング債権を含む未収入金が 167百万円減少したほか、兄弟会社に対する貸付金の回収や長期貸付金への振替で短期貸付金が 347百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ 33百万円減少し 7,382百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が設備投資の増加があったものの減価償却の進行もあり 26百万円減少したことや保有株式の株価下落により投資有価証券が 177百万円減少した一方で、短期貸付金からの振替により長期貸付金が 272百万円増加したほか、繰延税金資産が 62百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ 134百万円増加し 3,969百万円となりました。

[負債]

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ 211百万円増加し 2,212百万円となりました。

流動負債は、主に未払金が 36百万円減少したことや課税所得の減少により未払法人税等が 25百万円減少したこと、また、駐車場工事に係る前受代金が 65百万円減少した一方で、流動資産と同様に駐車場装置関連事業における受注残高の増加などで支払手形が 153百万円、買掛金が 28百万円、工事未払金が 167百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ 211百万円増加し 1,934百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が 6百万円減少した一方で、役員退職慰労引当金が 6百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ微増の 277百万円となりました。

[純資産]

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ 109百万円減少し 9,140百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が 4百万円減少したことや保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が 105百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ 1.7ポイント減少し 80.5%となりました。

また、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ 6円45銭減少し 540円34銭となりました。

(単位:百万円)

	前事業年度末	当事業年度末	増減
総 資 産	11,251	11,352	101
負 債	2,000	2,212	211
純 資 産	9,250	9,140	△ 109
自己資本比率	82.2 %	80.5 %	△ 1.7 ポイント
1株当たり純資産	546.79 円	540.34 円	△ 6.45 円

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、2,655百万円（前期末 2,830百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が 174百万円減少したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、111百万円の増加（前事業年度は 383百万円の増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加額 143百万円、たな卸資産の増加額 388百万円、法人税等の支払額 131百万円等による減少があった一方で、税引前当期純利益 234百万円、減価償却費 205百万円、仕入債務の増加額 323百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、159百万円の減少（前事業年度は 52百万円の増加）となりました。

これは主に、貸付けの回収による収入 75百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出 234百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、126百万円の減少（前事業年度は 84百万円の減少）となりました。

これは主に、株主配当金(記念配当を含む)の支払 125百万円があったことによるものであります。

(単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	383	111	△ 272
投資活動によるキャッシュ・フロー	52	△ 159	△ 211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 84	△ 126	△ 41
現金及び現金同等物の増減額	351	△ 174	△ 525
現金及び現金同等物の期首残高	2,478	2,830	351
現金及び現金同等物の期末残高	2,830	2,655	△ 174

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率 (%)	84.9	85.5	82.2	80.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.3	51.5	42.0	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	:	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体質の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に規定しており、また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当期の期末配当金については、本日平成21年2月12日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、前期末に実施いたしました記念配当の一部を普通配当に組み入れ、1株当たり3円とし、平成21年3月24日開催予定の第45期定時株主総会に付議することといたしました。

なお、中間配当金として1株当たり3円を実施しておりますので、年間配当金は、1株当たり6円となります。

また、次期の配当金についても、上記基本方針に基づき、1株当たり年間6円(中間配当3円、期末配当3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 原材料価格の高騰

当社は機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料として鋼材や特殊鋼などを使用しております。これらは国内外の急激な需要増加や市況の変化などにより、著しい需給逼迫や価格高騰の懸念があり、現在、複数の仕入先から値上げ要請を受けるなど、調達価格の高騰による製造コストの上昇が避けられない状況であります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の高騰が長期化した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の高騰に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)およびタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切の製造ならびに販売を行っております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業部門との関連は次のとおりであります。また、事業内容と事業部門の区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

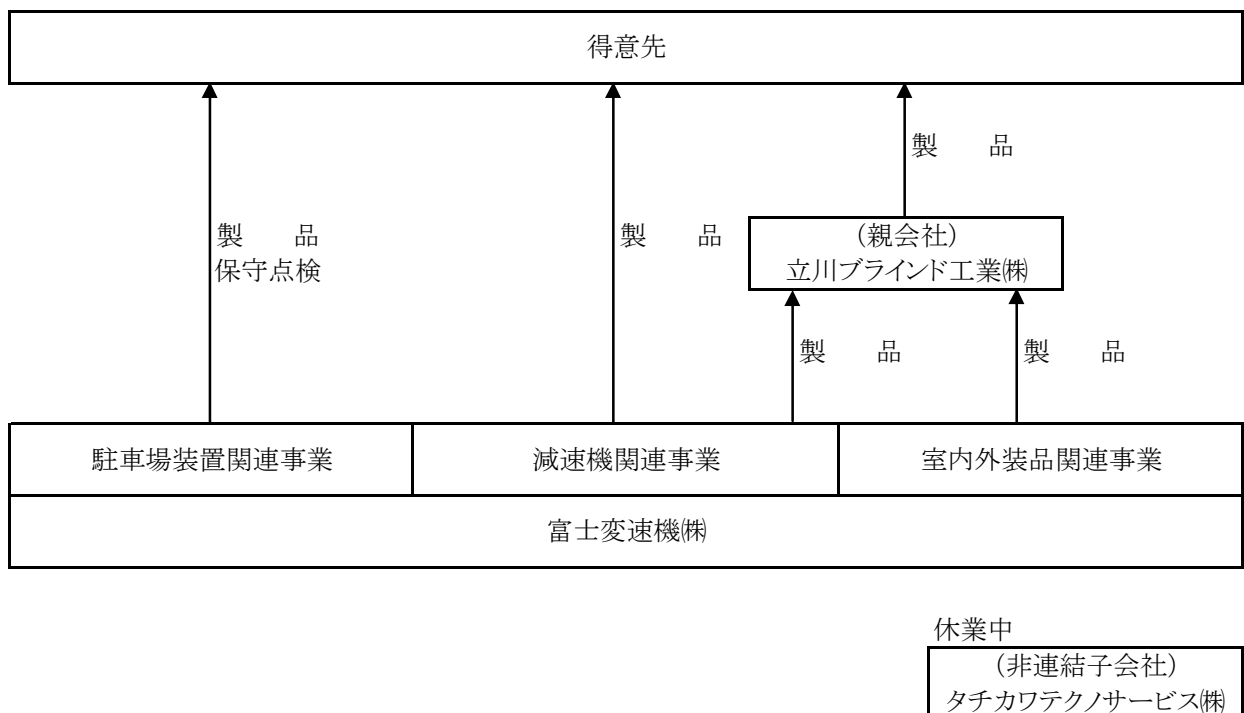
[駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社は「技術革新」および社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追求していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、適正な利益水準の確保とコストの最適化による安定した収益基盤の確立に取り組むため、事業の収益力を示す売上高、営業利益、売上高営業利益率を目標の経営指標とし、平成21年度では、売上高 7,690百万円、営業利益 170百万円、経常利益 195百万円、当期純利益 90百万円の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

いかなる経営環境の変化にも対応できる強靱な経営基盤の確立と新しいビジネスモデルの構築を目指し、成長分野への積極的な経営資源の投入による新たな事業領域への挑戦や技術開発のスピードアップを図り、事業の安定と成長を両立させ、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

そのために、主に次の施策を掲げ、総力を挙げて活動を実施してまいります。

- ① 技術開発に主軸を置き、お客様のニーズにあった製品の提供とバリエーション拡充を行う。
- ② 各事業部門が常に生産性の向上を追求し、コスト競争力を高め、確固たる収益が確保できる企業体質を実現する。
- ③ 品質第一主義のもと、生産から販売までの現場や業務の「見える化」を行い、ロス・ムダを低減し、お客様の信頼を獲得するための正しい業務運営と事業活動を推進する。
- ④ 環境の変化に対応できる組織を再構築し、社員の意欲や活力を生む職場づくりに努め、組織の活性化と将来を担う人材の育成に取り組む。
- ⑤ 企業の社会的責任への対応を進めるため、コンプライアンスを徹底し、内部統制システムの構築と適切な運用・改善を継続的に実践する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社におきましては、企業の設備投資や生産活動が停滞するなか、産業機械の受注減少、不動産市況の悪化、建設業界の着工物件減少など、一段と厳しさを増す経営環境が予測されますが、このような環境下においても、安定的な収益を確保するため、従来のビジネスモデルを見直し、当社の強みを活かした新しい事業戦略の立案と実践を目指してまいります。また、各事業部門が内在するリスクや課題を的確に認識し、その対策や解決に向けた迅速な行動をもって、経営目標の達成に邁進してまいります。

本年度の品質方針として、「品質第一主義を経営の原点と捉え、5Sの精神にのっとり、生産性と生産技能の向上を図り、お客様と社員が一体となった安全で安心できる製品づくりを目指す」を掲げ、主に次の課題に取り組んでまいります。

- ① 製品開発から販売までのプロセスと品質を強化し、お客様本位のものづくりを行う。
- ② 次代の事業基盤を確かなものにするための新しいビジネスモデルの構築にチャレンジする。
- ③ 生産性の向上や原価低減活動を継続し、時間管理の徹底による業務の効率化を推進する。
- ④ 公的資格の修得や固有技能の伝承に取り組み、生産技術者を育成し、現場力を向上する。
- ⑤ 各事業部門の課題の「見える化」を行い、業績に連動させた改善活動を展開する。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,830,174		2,655,775		△ 174,399
2 受取手形	※1.3	587,034		616,000		28,966
3 売掛金	※1	541,439		527,877		△ 13,561
4 完成工事未収入金	※1	312,717		543,832		231,114
5 製品		72,695		69,831		△ 2,864
6 原材料		346,977		376,387		29,409
7 仕掛品		476,848		532,654		55,806
8 未成工事支出金		851,366		1,157,035		305,668
9 貯蔵品		14,453		15,143		690
10 前渡金		14,829		24,938		10,108
11 前払費用		16,898		19,263		2,365
12 繰延税金資産		28,771		31,114		2,342
13 短期貸付金		387,000		40,000		△ 347,000
14 未収入金	※2	939,892		772,423		△ 167,469
15 その他		3,742		8,284		4,542
貸倒引当金		△ 8,452		△ 7,748		704
流動資産合計		7,416,388	65.9	7,382,813	65.0	△ 33,574
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,265,488		2,280,901		
減価償却累計額		1,334,491	930,997	1,386,263	894,637	△ 36,359
(2) 構築物		241,784		238,511		
減価償却累計額		209,440	32,343	209,679	28,831	△ 3,511
(3) 機械及び装置		1,969,074		2,040,243		
減価償却累計額		1,606,762	362,312	1,670,553	369,690	7,378
(4) 車両運搬具		15,491		14,331		
減価償却累計額		14,716	774	13,758	573	△ 201
(5) 工具器具及び備品		552,019		587,898		
減価償却累計額		482,122	69,896	511,812	76,086	6,190
(6) 土地		1,557,896		1,557,896		—
有形固定資産合計		2,954,220	26.3	2,927,715	25.8	△ 26,504
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		21,241		18,634		△ 2,606
(2) 電話加入権		1,863		1,863		—
無形固定資産合計		23,104	0.2	20,498	0.2	△ 2,606
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		656,524		479,078		△ 177,446
(2) 関係会社株式		50,000		50,000		—
(3) 出資金		4,840		4,840		—
(4) 長期貸付金		—		272,000		272,000
(5) 長期前払費用		417		6,220		5,803
(6) 繰延税金資産		41,952		104,030		62,077
(7) 差入保証金		4,875		6,844		1,969
(8) 積立保険料		90,570		91,057		486
(9) その他		12,668		12,668		—
貸倒引当金		△ 4,300		△ 5,116		△ 816
投資その他の資産合計		857,548	7.6	1,021,622	9.0	164,073
固定資産合計		3,834,873	34.1	3,969,836	35.0	134,962
資産合計		11,251,261	100.0	11,352,649	100.0	101,388

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		増 減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		755,139		908,538		153,399
2 買掛金		305,640		333,732		28,091
3 工事未払金		106,224		273,820		167,595
4 未払金		178,594		143,549		△ 35,044
5 未払法人税等		82,226		56,900		△ 25,325
6 未払消費税等		7,110		16,034		8,924
7 未払費用		5,943		6,056		113
8 未成工事受入金		194,042		128,971		△ 65,070
9 預り金		22,491		19,243		△ 3,248
10 前受収益		1,141		—		△ 1,141
11 製品等保証引当金		3,568		3,769		200
12 賞与引当金		28,641		29,529		888
13 役員賞与引当金		10,260		9,560		△ 700
14 設備支払手形		22,592		4,935		△ 17,657
流動負債合計		1,723,616	15.3	1,934,640	17.0	211,024
II 固定負債						
1 退職給付引当金		244,055		237,990		△ 6,064
2 役員退職慰労引当金		29,292		35,424		6,132
3 預り保証金		4,028		4,028		—
固定負債合計		277,376	2.5	277,443	2.5	67
負債合計		2,000,992	17.8	2,212,084	19.5	211,091
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,507,500	22.3	2,507,500	22.1	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,896,950		3,896,950		
(2) その他資本剰余金		—		4		
資本剰余金合計		3,896,950	34.6	3,896,954	34.3	4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		244,337		244,337		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		2,450,000		2,450,000		
繰越利益剰余金		252,071		247,716		
利益剰余金合計		2,946,409	26.2	2,942,054	25.9	△ 4,355
4 自己株式		△ 197,436	△ 1.7	△ 197,644	△ 1.7	△ 208
株主資本合計		9,153,422	81.4	9,148,863	80.6	△ 4,559
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		96,846	0.8	△ 8,297	△ 0.1	△ 105,143
評価・換算差額等合計		96,846	0.8	△ 8,297	△ 0.1	△ 105,143
純資産合計		9,250,269	82.2	9,140,565	80.5	△ 109,703
負債及び純資産合計		11,251,261	100.0	11,352,649	100.0	101,388

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕		増 減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高	※1							
1 製品売上高		4,078,866			3,987,807			
2 完成工事高		2,707,254	6,786,121	100.0	3,071,187	7,058,994	100.0	272,872
II 売上原価								
1 製品売上原価								
(1) 期首製品たな卸高		72,811			72,695			
(2) 当期製品製造原価		3,559,639			3,505,140			
小計		3,632,451			3,577,836			
(3) 期末製品たな卸高		72,695			69,831			
合計		3,559,755			3,508,004			
2 完成工事原価		2,227,006	5,786,762	85.3	2,531,634	6,039,638	85.6	252,876
売上総利益								
製品売上総利益		519,111			479,802			
完成工事総利益		480,248	999,359	14.7	539,553	1,019,355	14.4	19,996
III 販売費及び一般管理費								
1 役員報酬及び従業員給料手当		282,384			287,718			
2 貸倒引当金繰入額		84			256			
3 賞与引当金繰入額		6,901			7,263			
4 役員賞与引当金繰入額		10,260			9,560			
5 退職給付費用		8,862			10,269			
6 役員退職慰労引当金繰入額		5,548			6,132			
7 法定福利・厚生費		53,407			59,282			
8 通信交通費		49,740			53,872			
9 販売手数料		6,356			9,026			
10 支払手数料		25,012			22,140			
11 運搬費		40,099			40,197			
12 減価償却費		13,962			13,956			
13 製品等保証引当金繰入額		2,090			1,536			
14 研究開発費	※2	51,360			60,708			
15 その他		221,330	777,399	11.4	230,710	812,630	11.5	35,230
営業利益			221,959	3.3		206,725	2.9	△ 15,234

区分	注記 番号	前事業年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕		増 減
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		8,281		10,617		
2 受取配当金		8,889		10,726		
3 特許権使用料		840		—		
4 作業屑売却代金		20,002		22,658		
5 その他		7,952	45,964	10,698	54,702	8,737
				0.6		0.8
V 営業外費用						
1 たな卸資産廃棄損		20,263		29,238		
2 その他		205	20,468	608	29,847	9,378
				0.3		0.4
経常利益			247,456		231,580	△ 15,875
				3.6		3.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	—		1,203		
2 貸倒引当金戻入益		707		—		
3 投資有価証券売却益	※1	—	707	3,900	5,103	4,395
				0.0		0.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※4	5,448		2,103		
2 固定資産売却損	※5	1,386	6,834	133	2,236	△ 4,597
				0.0		0.0
税引前当期純利益			241,329		234,446	△ 6,882
				3.6		3.3
法人税、住民税及び事業税		114,484		106,946		
法人税等調整額		12,321	126,806	4,977	111,923	△ 14,882
				1.9		1.6
当期純利益			114,522		122,523	8,000
				1.7		1.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 千円)

項目	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	222,137	2,916,475	△ 197,235	9,123,690
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 84,588	△ 84,588	—	△ 84,588
当期純利益	—	—	—	—	—	114,522	114,522	—	114,522
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 201	△ 201
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	29,934	29,934	△ 201	29,732
平成19年12月31日残高	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	252,071	2,946,409	△ 197,436	9,153,422

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	167,400	167,400	9,291,090
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 84,588
当期純利益	—	—	114,522
自己株式の取得	—	—	△ 201
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 70,553	△ 70,553	△ 70,553
事業年度中の変動額合計	△ 70,553	△ 70,553	△ 40,821
平成19年12月31日残高	96,846	96,846	9,250,269

当事業年度

(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位：千円)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高	2,507,500	3,896,950	—	3,896,950	244,337	2,450,000	252,071	2,946,409	△ 197,436	9,153,422
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 126,878	△ 126,878	—	△ 126,878
当期純利益	—	—	—	—	—	—	122,523	122,523	—	122,523
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 217	△ 217
自己株式の処分	—	—	4	4	—	—	—	—	9	13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	4	4	—	—	△ 4,355	△ 4,355	△ 208	△ 4,559
平成20年12月31日残高	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	247,716	2,942,054	△ 197,644	9,148,863

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高	96,846	96,846	9,250,269
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 126,878
当期純利益	—	—	122,523
自己株式の取得	—	—	△ 217
自己株式の処分	—	—	13
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 105,143	△ 105,143	△ 105,143
事業年度中の変動額合計	△ 105,143	△ 105,143	△ 109,703
平成20年12月31日残高	△ 8,297	△ 8,297	9,140,565

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		〔自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 12月 31日〕	〔自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 12月 31日〕
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		241,329	234,446
2 減価償却費		200,772	205,597
3 貸倒引当金の増減額		△ 622	111
4 製品等保証引当金の増減額		△ 1,509	200
5 賞与引当金の増加額		520	888
6 役員賞与引当金の増減額		2,930	△ 700
7 退職給付引当金の減少額		△ 6,291	△ 6,064
8 役員退職慰労引当金の増加額		3,448	6,132
9 固定資産除売却損益		6,834	1,033
10 投資有価証券売却益		—	△ 3,900
11 受取利息及び受取配当金		△ 17,170	△ 21,344
12 売上債権の増減額		322,675	△ 143,340
13 たな卸資産の増加額		△ 461,398	△ 388,710
14 仕入債務の増加額		161,607	323,842
15 その他		18,962	15,186
小計		472,086	223,378
16 利息及び配当金の受取額		16,905	19,925
17 法人税等の支払額		△ 105,115	△ 131,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		383,876	111,520
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△ 33,066	△ 234,140
2 有形固定資産の売却による収入		600	2,114
3 無形固定資産の取得による支出		△ 6,108	△ 7,126
4 投資有価証券の取得による支出		—	△ 9,095
5 投資有価証券の売却による収入		—	15,900
6 貸付けの回収による収入		92,000	75,000
7 その他		△ 1,253	△ 2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		52,170	△ 159,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		△ 84,504	△ 125,912
2 自己株式の取得による支出		△ 201	△ 217
3 その他		—	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 84,705	△ 126,116
IV 現金及び現金同等物の増減額		351,341	△ 174,399
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,478,833	2,830,174
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,830,174	2,655,775

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度		当事業年度	
	〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕		〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左		
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 未成工事支出金 同左 (5) 貯蔵品 同左		
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く) ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左		
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容の評価し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品等保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左		

項目	前事業年度	当事業年度
	〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度	当事業年度
〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕
(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が3,693千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,071千円減少しております。	—————

(8) 追加情報

前事業年度	当事業年度
〔自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日〕	〔自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日〕
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が9,130千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,639千円減少しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形 367,927千円 売掛金 82,776千円 完成工事未収入金 167千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。 受取手形 306,201千円 売掛金 81,762千円 完成工事未収入金 367千円
※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 938,027千円が含まれております。	※2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 769,776千円が含まれております。
※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10,576千円	※3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10,314千円

(損益計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成19年1月1日 〕 〔 至 平成19年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年1月1日 〕 〔 至 平成20年12月31日 〕
※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 製品売上高 833,891千円 完成工事高 689千円	※1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。 製品売上高 769,308千円 完成工事高 508千円 投資有価証券売却益 3,900千円
※2 研究開発費の総額 51,360千円	※2 研究開発費の総額 60,708千円
※3 —————	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,203千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,756千円 構築物 73千円 機械及び装置 2,092千円 車両運搬具 105千円 工具器具及び備品 1,421千円 合計 5,448千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14千円 構築物 163千円 機械及び装置 806千円 車両運搬具 54千円 工具器具及び備品 1,065千円 合計 2,103千円
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,386千円	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 133千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,037,100	627	—	1,037,727

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 627株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	42,294	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	42,293	2.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,127	4.50	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年記念配当 2.00円を含んでおります。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000	—	—	17,955,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,037,727	846	50	1,038,523

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 846株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	76,127	4.50	平成19年12月31日	平成20年3月26日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	50,750	3.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(注) 平成20年3月25日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額には、創業60周年記念配当 2.00円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,749	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 〔 自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日 〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">15,480</td> <td style="text-align: right;">12,685</td> <td style="text-align: right;">2,795</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">42,072</td> <td style="text-align: right;">18,916</td> <td style="text-align: right;">23,155</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">72,576</td> <td style="text-align: right;">13,608</td> <td style="text-align: right;">58,968</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">130,128</td> <td style="text-align: right;">45,209</td> <td style="text-align: right;">84,918</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機 械 及 び 装 置	15,480	12,685	2,795	車 両 運 搬 具	42,072	18,916	23,155	工 具 器 具 及 び 備 品	72,576	13,608	58,968	合 計	130,128	45,209	84,918	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">15,480</td> <td style="text-align: right;">15,265</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">38,748</td> <td style="text-align: right;">22,831</td> <td style="text-align: right;">15,916</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">79,315</td> <td style="text-align: right;">20,311</td> <td style="text-align: right;">59,004</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">133,543</td> <td style="text-align: right;">58,407</td> <td style="text-align: right;">75,135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機 械 及 び 装 置	15,480	15,265	215	車 両 運 搬 具	38,748	22,831	15,916	工 具 器 具 及 び 備 品	79,315	20,311	59,004	合 計	133,543	58,407	75,135
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機 械 及 び 装 置	15,480	12,685	2,795																																						
車 両 運 搬 具	42,072	18,916	23,155																																						
工 具 器 具 及 び 備 品	72,576	13,608	58,968																																						
合 計	130,128	45,209	84,918																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機 械 及 び 装 置	15,480	15,265	215																																						
車 両 運 搬 具	38,748	22,831	15,916																																						
工 具 器 具 及 び 備 品	79,315	20,311	59,004																																						
合 計	133,543	58,407	75,135																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,866千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,051千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">84,918千円</td> </tr> </table>	1年内	15,866千円	1年超	69,051千円	合 計	84,918千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,010千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">75,135千円</td> </tr> </table>	1年内	14,125千円	1年超	61,010千円	合 計	75,135千円																												
1年内	15,866千円																																								
1年超	69,051千円																																								
合 計	84,918千円																																								
1年内	14,125千円																																								
1年超	61,010千円																																								
合 計	75,135千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,235千円</td> </tr> </table>	支払リース料	15,235千円	減価償却費相当額	15,235千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,411千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,411千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,411千円	減価償却費相当額	16,411千円																																
支払リース料	15,235千円																																								
減価償却費相当額	15,235千円																																								
支払リース料	16,411千円																																								
減価償却費相当額	16,411千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	366,657	527,424	160,767
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	366,657	527,424	160,767
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	366,657	527,424	160,767

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

当事業年度 (平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	26,532	49,981	23,448
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	26,532	49,981	23,448
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	340,124	302,901	△ 37,222
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	340,124	302,901	△ 37,222
合計	366,657	352,882	△ 13,774

2. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	26,195
(2) 優先出資証券	100,000

(持分法投資損益等)

前事業年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	立川ブラインド工業(株)	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	(被所有)55.94	転籍1 兼任3 出向1	製品の販売	減速機、可動間仕切の販売	833,891	受取手形及び売掛金	450,653
								工事の請負	689	受取手形及び完成工事未収入金	218

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。

(2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	(被所有)0.00	なし	運転資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	333,000
								利息の受取	4,205	前受収益	985
親会社の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	なし	兼任1	運転資金の貸付	資金の貸付	—	短期貸付金	54,000
								利息の受取	1,092	前受収益	156

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	立川プラインド工業(株)	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	(被所有)55.57	転籍1 兼任3 出向1	製品の販売	減速機、可動間仕切の販売	769,308	受取手形及び売掛金	387,835
								工事の請負	508	受取手形及び完成工事未収入金	472
								投資有価証券の譲渡	15,900	—	—
								投資有価証券売却益	3,900	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。
 - (3) 投資有価証券の譲渡価格は、時価純資産方式に基づく正味価値により決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	(被所有)0.00	なし	運転資金の貸付	資金の貸付	312,000	短期貸付金	40,000
										長期貸付金	272,000
								利息の受取	3,963	未収収益	227
親会社の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	なし	なし	運転資金の貸付	資金の貸付	—	—	—
								利息の受取	363	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 11,387千円 未払事業税 8,405千円 その他 8,977千円 繰延税金資産合計 28,771千円 繰延税金負債との相殺 ー千円 繰延税金資産の純額 28,771千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 97,036千円 役員退職慰労引当金 11,646千円 減価償却費 8,233千円 減損損失累計額 5,623千円 ゴルフ会員権評価損 3,208千円 その他 603千円 繰延税金資産小計 126,352千円 評価性引当額 △ 20,479千円 繰延税金資産合計 105,873千円 繰延税金負債との相殺 △ 63,921千円 繰延税金資産の純額 41,952千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 63,921千円 繰延税金負債合計 63,921千円 繰延税金資産との相殺 △ 63,921千円 繰延税金負債の純額 ー千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 賞与引当金 11,741千円 未払事業税 6,621千円 その他 12,751千円 繰延税金資産合計 31,114千円 繰延税金負債との相殺 ー千円 繰延税金資産の純額 31,114千円 (2) 固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 94,625千円 役員退職慰労引当金 14,084千円 減損損失累計額 5,623千円 その他有価証券評価差額金 5,476千円 ゴルフ会員権評価損 3,208千円 減価償却費 949千円 その他 2,979千円 繰延税金資産小計 126,947千円 評価性引当額 △ 22,917千円 繰延税金資産合計 104,030千円 繰延税金負債との相殺 ー千円 繰延税金資産の純額 104,030千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.7% 住民税均等割等 3.3% 役員賞与引当金繰入超過額 1.7% 評価性引当額の増加額 5.5% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.5%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.8% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.9% 住民税均等割等 3.4% 役員賞与引当金繰入超過額 1.6% 評価性引当額の増加額 1.0% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%

(退職給付関係)

前事業年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 742,035千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">446,474千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 295,560千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">51,504千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 貸借対照表計上純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 244,055千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 244,055千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">36,218千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,759千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 11,011千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,032千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,998千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△ 742,035千円	② 年金資産	446,474千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 295,560千円	④ 未認識数理計算上の差異	51,504千円	⑤ 未認識過去勤務債務	—千円	⑥ 貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△ 244,055千円	⑦ 前払年金費用	—千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 244,055千円	① 勤務費用	36,218千円	② 利息費用	14,759千円	③ 期待運用収益	△ 11,011千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	8,032千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	47,998千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 760,147千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">412,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 348,120千円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110,130千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 貸借対照表計上純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 237,990千円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 237,990千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,528千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,841千円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 11,162千円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,270千円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,477千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△ 760,147千円	② 年金資産	412,027千円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 348,120千円	④ 未認識数理計算上の差異	110,130千円	⑤ 未認識過去勤務債務	—千円	⑥ 貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△ 237,990千円	⑦ 前払年金費用	—千円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 237,990千円	① 勤務費用	37,528千円	② 利息費用	14,841千円	③ 期待運用収益	△ 11,162千円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	9,270千円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	50,477千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の処理年数	—	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	△ 742,035千円																																																																												
② 年金資産	446,474千円																																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 295,560千円																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	51,504千円																																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	—千円																																																																												
⑥ 貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△ 244,055千円																																																																												
⑦ 前払年金費用	—千円																																																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 244,055千円																																																																												
① 勤務費用	36,218千円																																																																												
② 利息費用	14,759千円																																																																												
③ 期待運用収益	△ 11,011千円																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	8,032千円																																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																												
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	47,998千円																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
② 割引率	2.0%																																																																												
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																																																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
① 退職給付債務	△ 760,147千円																																																																												
② 年金資産	412,027千円																																																																												
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△ 348,120千円																																																																												
④ 未認識数理計算上の差異	110,130千円																																																																												
⑤ 未認識過去勤務債務	—千円																																																																												
⑥ 貸借対照表計上純額(③+④+⑤)	△ 237,990千円																																																																												
⑦ 前払年金費用	—千円																																																																												
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△ 237,990千円																																																																												
① 勤務費用	37,528千円																																																																												
② 利息費用	14,841千円																																																																												
③ 期待運用収益	△ 11,162千円																																																																												
④ 数理計算上の差異の費用処理額	9,270千円																																																																												
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—千円																																																																												
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	50,477千円																																																																												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
② 割引率	2.0%																																																																												
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																												
④ 過去勤務債務の処理年数	—																																																																												
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕
1株当たり純資産額 546円 79銭	1株当たり純資産額 540円 34銭
1株当たり当期純利益 6円 77銭	1株当たり当期純利益 7円 24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,250,269	9,140,565
普通株式に係る純資産額(千円)	9,250,269	9,140,565
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,037	1,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,917	16,916

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕
損益計算書上の当期純利益(千円)	114,522	122,523
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,522	122,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,917	16,916

(重要な後発事象)

前事業年度 〔 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日 〕
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,230,712	99.1
駐車場装置関連事業	3,301,003	99.6
室内外装品関連事業	754,230	92.3
合計	7,285,946	98.6

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,142,794	95.2	337,469	78.8
駐車場装置関連事業	5,058,408	152.4	4,307,616	185.6
室内外装品関連事業	754,230	92.3	—	—
合計	8,955,433	120.4	4,645,085	169.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,233,576	99.1
駐車場装置関連事業	3,071,187	113.4
室内外装品関連事業	754,230	92.3
合計	7,058,994	104.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
富士電機モータ㈱	846,099	12.5	富士電機モータ㈱	784,667	11.1
立川プライント工業㈱	834,581	12.3	立川プライント工業㈱	769,817	10.9

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業部門別の業績

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,261,466	2,707,254	817,400	6,786,121	—	6,786,121
(2) 事業部門間の内部売上高 又は振替高	155,159	—	—	155,159	(155,159)	—
計	3,416,626	2,707,254	817,400	6,941,281	(155,159)	6,786,121
営業費用	3,430,091	2,532,693	756,536	6,719,321	(155,159)	6,564,161
営業利益又は営業損失(△)	△ 13,465	174,561	60,863	221,959	—	221,959

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,233,576	3,071,187	754,230	7,058,994	—	7,058,994
(2) 事業部門間の内部売上高 又は振替高	135,681	—	—	135,681	(135,681)	—
計	3,369,258	3,071,187	754,230	7,194,676	(135,681)	7,058,994
営業費用	3,406,766	2,861,474	719,710	6,987,951	(135,681)	6,852,269
営業利益又は営業損失(△)	△ 37,508	209,713	34,520	206,725	—	206,725

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 減速機関連事業…………… 減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
(2) 駐車場装置関連事業…………… 機械式立体駐車装置
(3) 室内外装品関連事業…………… 可動間仕切
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成21年3月24日付)

(新任取締役候補)

取締役 志賀 宏 昭 (現 立川ブラインド工業株式会社 管理本部経理部長)

(退任予定取締役)

取締役 島 田 寿 男

③ 監査役の変動 (平成21年3月24日付)

(新任監査役候補)

監査役 (非常勤) 宮 川 青 二 (現 立川ブラインド工業株式会社 名古屋支店長)

※ 宮川青二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

(退任予定監査役)

監査役 (非常勤) 金 箱 聡

※ 金箱 聡氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。